

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 294 事業名 子育て環境づくり対策事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業(保育所管理課)	
事項		子育て環境づくり対策事業		
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	
	○			

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	2	地域で取り組む子育て環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市保育所運営懇談会要綱、和歌山市立保育所移管先選考委員会条例		
関連個別計画	和歌山市公立保育所民営化等整備計画		
担当課・担当課長(Tel)	保育課	山本康造	(435-1064)
関連課	子育て支援課		

1 事業概要及び実施内容

事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)		事業内容			
事業概要	対象：市立保育所 目的：保育ニーズに対応した市立保育所の保育内容、施設数、施設配置及び効率的な運営が行われている状態。	○和歌山市保育所運営懇談会(今後、和歌山市子ども・子育て会議の専門部会として設置予定)の開催 ・会議内容：市立保育所の民間委託、統廃合等、これからの保育所運営の在り方について、種々検討を行う。 ・委員の人数：14人 ・その他：和歌山市公立保育所民営化等基本方針の策定(平成18年度)、和歌山市公立保育所民営化等整備計画(平成20年度) ○和歌山市立保育所移管先選考委員会(旧：和歌山市公立保育所民営化先選定委員会)の開催 ・会議内容：市立保育所を移管すべき法人の選考に関する事項を調査審議し、市長に意見を述べる。 ・委員の人数：6人(旧：5人)			
	実施内容	平成21年度 ・民営化先選定委員会の開催	平成22年度	平成23年度 ・保育所運営懇談会の開催	平成24年度 ・民営化先選定委員会の開催

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	167	82	129	0	129	62	226	49	94	
伸び率(%)	-	-	-22.8%		0.0%		75.2%		-58.4%	
人件費	常勤職員	3,142	4,247	4,247	4,276	4,785	4,955	5,831	5,831	
	非常勤職員									
	小計	3,142	4,247	4,247	4,276	4,785	4,955	5,831	5,831	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	167	82	129	0	129	62	226	49	94	
所要人数	常勤職員	0.41	0.55	0.55	0.57	0.63	0.66	0.66	0.79	0.79
	非常勤職員									
主な予算内訳	附属機関委員報酬 84千円、会場その他借上料 10千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保育所運営懇談会開催回数	年度目標値			1	1	2	2	2
		実績値			0	0	1	0	
	単位	全体目標値		全体目標達成度					
	民営化先選定委員会開催回数	年度目標値			3	2	2	2	2
実績値				3	0	0	2		
単位	全体目標値		全体目標達成度						
成果指標	民営化実施保育所数	年度目標値			0	1	1	1	0
		実績値			0	1	0	1	
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度				
		年度目標値							
実績値									
単位	回	全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育所の再編は、子ども子育てで新制度に向けて必要なものである。今後、幼稚園も含めた子育て支援の制度を充実させていかなければならない。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	子ども子育てで新制度の内容が、子育て会議等で決定されていくことで、それに伴う対応が必要となる。